

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）

令和2年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2024年（令和6年）3月

研究開発プロジェクト名：「個別化したデータに基づく健康寿命延伸を実現するモデルの構築～いのち輝く社会を目指して～」

研究代表者：宮田 裕章（慶應義塾大学 医学部 教授）

協働実施者：佐藤 賢治（佐渡総合病院 病院長）

実施期間：2020年（令和2年）10月～2024年（令和6年）3月

総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、個人の健康状態を自身で入力・管理する仕組みを開発するとともに、定期的に開催する認知機能や運動能力の測定会で得られる情報と「さどひまわりネット」や全国規模の保健医療情報などの既存のデータベースを連携させ、住民個別の予測健康寿命とその延伸につながる行動を提案できるプラットフォームを構築し、得られた予測値と行動提案を住民本人に提示することにより、最終的に行動変容を促すことを目指したものである。

佐渡市での活動については、「トキめき会」の実施など、実践活動が着実に進められ、開発されたプログラムやシステムが稼働し、フレイル予測パッケージの商品化の目途がついたことは評価する。COVID-19 感染拡大影響下で困難な状況だったこともあり、ステークホルダーを巻き込んだアプリ開発や人材育成など、社会システム化に向けた体制整備は十分とはいえなかった面もあるが、神奈川県での都市部モデルの展開と可能性模索が行われたことで、その成果を多地域で社会実装する道筋が示され、都市部や過疎地域・島嶼地域を含む地方圏での社会実装が期待できるものとなったと考える。佐渡市での社会実装を継続するとともに、多地域の医療機関、関係団体、自治体などへ働きかけ、「いのち輝く社会」という掲げるビジョンが日本全国で実現されることを希望する。

項目評価

1. 目標の妥当性

目標は妥当であったと評価する。

過疎化、高齢化に加え、地域住民の健康を支える医療資源も乏しい島嶼地区（新潟県佐渡市）に既設されている地域医療情報共有基盤「さどひまわりネット」を通して、個人データを安全にかつ積極的に活用することで、島の医療・介護連携を進めてその提供体制を維持し、多地域展開へとつなげ、ウェルビーイングを実現しようという目的は時宜を得ていると考える。そのために、「佐渡市での取り組みを基盤に、新潟県さらには他県での実現可能性の

検証を、受益者である住民および医療従事者に対して実施、「佐渡での実測値とアプリから得られるライフログデータの『さどひまわりネット』への連結、住民にフィードバックできるアプリの開発、多地域展開」を行うという目標は、ニーズの重要性と手法の合理性において妥当であったと評価する。フレイルに着目した、健康寿命延伸のための新たなソリューションのため策定された研究計画であり、社会的意義と可能性が認められる目標設定であったと考える。

2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は限定的に達成されたと評価する。

COVID-19 感染拡大影響下にもかかわらず関係各位の尽力により延べ 11 回の測定会が開催され、データの連結は行われたものの、AI アルゴリズムの開発に注力せざるを得なかったことなどから、個人への効果発現を目指したフレイル判定機能の実装には至らなかった。また、フレイル予測測定会の担い手の継続的な育成手法の実装には至っておらず、展開先である神奈川県での実装も試行段階にとどまった。しかしながら、一部のシステム開発は今後フレイル予測パッケージとして商用目的で展開される予定であり、データ連結やその分析手法（フレイル判定アルゴリズム）などの新たな開発が進み、診療等に活かしていけるようになったことは評価できる。完成したシステム基盤と測定会の枠組みを基に、参加者アンケートによる追加解析、自治体の巻き込み、アプリへの反映、住民へのフィードバックや担い手の育成などを行い、多地域への展開が継続的に行なわれていくことを期待する。

3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当だったと評価する。

COVID-19 の影響で対面での測定会の開催が制限されるなか、協働実施者をはじめとするチームメンバーの熱意の高さに支えられ、佐渡市では関係機関・研究者等が連携した運営体制で様々な取り組みが行われ、実践は着実に進められた。フレイル予測データ収集のための体力測定会である「トキめき会」は、地元の新潟医療福祉大学や北里大学などの現地スタッフが中心となって運営された。佐渡市以外での展開では、神奈川県のサルビアネットの協力のもと、佐渡市での取り組みを都市部である神奈川県で、都市型モデルの展開や多地域展開の可能性検証を積極的に行ったことは評価できる。しかしながら、データの信頼性・妥当性の検証、およびデータ連携のシステム環境は整備されたものの、その後のアプリ開発では、主要なステークホルダーである住民が受動的な位置付けに終始してしまったように見受けられる。今後もフレイル予測測定会などが継続的に定期開催され、住民の生活能力維持行動のための仕組みが構築されていくことを期待する。

4. プロジェクト終了後の事業計画(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業計画は、概ね描けていると評価する。

まずは佐渡市にて健康増進事業として、「トキめき会」の実施、「佐渡ひまわりネット」との連携などを継続し、新たに構築する「健康維持活動プラットフォーム（仮称）」にて、介護予防教室や運動ジムなど健康増進活動全般を行政や民間が一体となって一元的に管理し、住民の生活能力の維持行動を促す体制を整えるという事業計画は、研究期間の内容を踏まえると期待できるものであると考える。健康保険証とマイナカードを一体化する等、デジタル活用による効率化やビッグデータ活用等が模索されている状況にあり、行政・医療機関・介護事業所・民間団体が実施している健康維持活動を一元的に把握できるプラットフォームの将来への期待は大きい。多地域展開にあたって、実践のためのロードマップの策定、自治体の協力のとりつけ、恒常的な人材確保と資金調達、無関心層を含めた住民の主体的な参画と行動変容の維持などの課題解決はこれからであるが、「フレイル予測パッケージの商品化」の目途がついていることから、今後、一定の収益確保により多地域展開が進むことが想定される。神奈川県をはじめ、過疎地域・島嶼地域を含む多地域展開に関しては、各自治体における EHR（電子健康記録）関連事業とも連携して、今後も社会実装に向けた取り組みが継続されていくことを期待する。

5. その他

なし